

6第9号陳情 日本食料自給率向上を願う市民の声を宣言に集約するとともに東大和市の農業振興を応援する目的で「食料自給率向上都市宣言」を行うことを求める陳情

受理年月日 令和6年11月22日

陳情者 東大和市湖畔3-916-1
安部 雅祥
東大和市蔵敷3-691-2 芝中住宅口2-501
鳥谷 靖
東大和市中心2-1128-24
脇田 正子

付託する委員会 建設環境委員会

陳情趣旨

政府が国民の食料の安全保障に真剣に取り組み、先進国最低の日本の食料自給率38%の向上を促す目的で、市民の健康づくりに貢献する農業振興計画（以下、「計画」という。）を策定している東大和市からも「食料自給率向上宣言の都市」の声を上げてください。

陳情理由

- 1 政府は、2025年3月に「食料・農業・農村基本計画」を策定します。食料自給率の数値目標を掲げることを関係団体は強く要望しています。
- 2 日本の食料自給率は先進国最低の38%まで低下し、肥料・飼料・種子などの大半も海外依存であることを考慮すると実質10%以下だという指摘もあります。
- 3 スーパーの棚から米が消える事態により食料危機が現実のものとなる中、総選挙では多数の政党が食料自給率50%を目標に掲げました。
- 4 学校給食の無償化を求める動きが全国で広がる中、食料自給率向上に寄与する学校給食への東大和産農産物の利用促進が「計画」で強調されています。
- 5 東大和市民は「計画」によると、市内の農業や農地の役割について、「新鮮な生鮮品の救急の場（62.9%）」「自然や生態系保全の場（27.2%）」「子供の環境教育や農業体験の場（25.2%）」と評価しています。食料自給率向上につながる市民の声です。